

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	カネ美食品株式会社
【英訳名】	Kanemi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺山 雅也
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	（052）879－6111 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 大谷 浩一郎
【最寄りの連絡場所】	名古屋市緑区徳重三丁目107番地
【電話番号】	（052）879－6111 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 大谷 浩一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 累計期間	第54期 第2四半期 累計期間	第53期
会計期間	自2022年3月1日 至2022年8月31日	自2023年3月1日 至2023年8月31日	自2022年3月1日 至2023年2月28日
売上高 (千円)	40,083,922	42,919,961	81,059,326
経常利益 (千円)	1,308,737	1,875,372	2,742,889
四半期（当期）純利益 (千円)	863,526	1,216,883	1,720,389
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,002,262	2,002,262	2,002,262
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	25,195,926	26,976,061	25,912,088
総資産額 (千円)	33,347,000	35,889,278	33,406,050
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	89.28	125.79	177.86
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	14.00	19.00	36.00
自己資本比率 (%)	75.6	75.2	77.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,031,207	1,464,513	2,583,814
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△147,775	△635,688	△504,479
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△88,817	△215,268	△225,693
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高 (千円)	15,897,841	17,570,424	16,956,868

回次	第53期 第2四半期 会計期間	第54期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2022年 6月1日 至2022年 8月31日	自2023年 6月1日 至2023年 8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.84	66.26

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、行動制限が緩和され、インバウンド需要も回復基調となり、経済活動の正常化が徐々に進みました。一方で、緊迫した世界情勢に加え、物価上昇や金融資本市場の変動リスク等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、個人消費の持ち直しは見られるものの、原材料価格や労働コストの上昇に加え、エネルギー価格の高騰等により、引き続き厳しい環境となりました。

このような中、当社は新業態の展開や新商品の開発等、新たなチャレンジに取組み、事業拡大の推進及び経営基盤の強化に努めてまいりました。

報告セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

① テナント事業

テナント事業におきましては、総合惣菜店舗「Re'z deli（リーズデリ）」を4店舗、洋風惣菜店舗「eashion（イーション）」を4店舗出店したほか、8月には東京都渋谷区に開業した複合施設「道玄坂通 dogenzaka-dori」に、体感型eashionをコンセプトにした「eashion fun」、いなり・おにぎり専門店「こしらへ」を新規出店し、店舗規模の拡大とともに積極的なチャレンジを行ってまいりました。

また既存店では、買場の中心となるコア商品のブラッシュアップ及び販売強化に注力し事業全体の底上げを図ってまいりました。

これらの結果、テナント事業全体の売上高は前年同期間に比べ2.6%増収の215億89百万円となり、利益面では売上高の増加に加え、製造計画の精度アップや効率的な運営手法の実践が定価販売率向上やロス削減につながり、セグメント利益は前年同期間に比べ7.7%増益の10億57百万円となりました。

② 外販事業

外販事業におきましては、引続き人流回復が事業全体を押し上げる要因となっている状況の下、ファミリーマート店舗ではおむすびや調理パン、チルド惣菜シリーズ「ちょいデリ」の納品が好調に推移しました。

また、ユニー店舗やドン・キホーテ店舗等スーパーマーケット等及び鉄道系コンビニエンスストアにおける納品アイテム数の拡充を図り、納品数量の増加に注力してまいりました。

これらの結果、外販事業の売上高は前年同期間に比べ11.9%増収の213億30百万円となり、利益面では売上高の増加に加え、生産効率向上及びロス削減等の継続的な改善活動が着実に成果となり、セグメント利益は前年同期間に比べ172.3%増益の7億85百万円となりました。

以上の要因により、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は前年同期間と比べ7.0%増収の429億19百万円となりました。利益面については、経常利益は前年同期間と比べ43.2%増益の18億75百万円、四半期純利益は前年同期間と比べ40.9%増益の12億16百万円となりました。

(財政状態)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ24億83百万円増加して358億89百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が6億13百万円、売掛金が14億91百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ14億19百万円増加して89億13百万円となりました。

この主な要因は、買掛金が8億81百万円、未払金が3億43百万円それぞれ増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ10億63百万円増加して269億76百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が10億3百万円増加したことなどによります。

これらにより当第2四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末の77.6から75.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期間に比べ16億72百万円増加し、175億70百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は前年同期間に比べ4億33百万円増加し、14億64百万円となりました。

この主な要因は、税引前四半期純利益が5億46百万円増加したことなどによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、前年同期間に比べ4億87百万円増加し、6億35百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2億80百万円増加したこと、投資有価証券の売却による収入が61百万円なくなったこと、有形固定資産の売却による収入1億5百万円がなくなったことによる資金の減少要因があったことなどによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、前年同期間に比べ1億26百万円増加し、2億15百万円となりました。

この主な要因は、配当金の支払額が1億25百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （2023年8月31日）	提出日現在発行数（株） （2023年10月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金 残高（千円）
2023年6月1日～ 2023年8月31日	—	10,000,000	—	2,002,262	—	2,174,336

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号	3,817	39.44
株式会社日本アクセス	東京都品川区西品川一丁目1番1号	730	7.54
株式会社ファミリーマート	東京都港区芝浦三丁目1番21号	411	4.25
カネ美食品共栄会	名古屋市緑区徳重三丁目107番地	308	3.18
株式会社昭和	愛知県稲沢市福島町中之町80番地	271	2.80
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番1号	236	2.44
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4番8号	208	2.15
テーブルマーク株式会社	東京都中央区築地六丁目4番10号	207	2.14
三輪幸太郎	名古屋市緑区	139	1.44
カネ美食品社員持株会	名古屋市緑区徳重三丁目107番	105	1.09
計	—	6,437	66.47

(注) 当社は、自己株式を322,140株保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。なお、「株式給付信託(BBT)」制度により、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式2,799株は、自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 324,800	27	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,658,000	96,580	—
単元未満株式	普通株式 17,200	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	96,607	—

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄の普通株式には「株式給付信託 (BBT)」制度により株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式2,700株 (議決権の数27個) が含まれております。
なお、当該議決権の数27個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
カネ美食品株式会社	名古屋市緑区徳重三丁目107番地	322,100	2,700	324,800	3.2
計	—	322,100	2,700	324,800	3.2

(注) 他人名義で所有している理由等

名義人の氏名又は名称	名義人の住所	所有理由
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワーZ	「株式給付信託 (BBT)」制度の信託財産として2,700株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,956,868	17,570,424
売掛金	5,221,998	6,713,507
製品	8,943	10,045
仕掛品	19,975	19,947
原材料及び貯蔵品	429,826	460,688
前払費用	70,815	163,192
未収入金	58,032	28,301
テナント預け金	108,269	145,621
その他	13,246	18,399
流動資産合計	22,887,977	25,130,129
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,824,071	3,841,213
構築物（純額）	229,589	216,446
機械及び装置（純額）	1,528,836	1,540,316
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	304,396	390,551
土地	2,887,081	2,887,081
リース資産（純額）	138,954	122,398
建設仮勘定	6,500	111,762
有形固定資産合計	8,919,430	9,109,769
無形固定資産		
ソフトウェア	137,980	109,796
ソフトウェア仮勘定	—	1,327
無形固定資産合計	137,980	111,123
投資その他の資産		
投資有価証券	432,773	496,358
出資金	2,030	2,030
長期前払費用	173,866	147,867
前払年金費用	317,039	385,514
繰延税金資産	205,838	169,004
差入保証金	325,063	333,432
会員権	4,050	4,050
投資その他の資産合計	1,460,662	1,538,256
固定資産合計	10,518,072	10,759,149
資産合計	33,406,050	35,889,278

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,998,387	3,880,012
未払金	1,233,866	1,577,312
未払費用	1,277,713	1,454,039
未払法人税等	621,400	682,900
未払消費税等	279,232	280,088
賞与引当金	640,100	611,100
役員賞与引当金	23,900	10,700
役員株式給付引当金	5,800	3,200
資産除去債務	28,160	—
その他	56,358	65,816
流動負債合計	7,164,918	8,565,170
固定負債		
リース債務	12,430	10,938
長期末払金	1,557	1,093
資産除去債務	309,904	330,880
長期預り保証金	5,028	5,028
その他	123	105
固定負債合計	329,042	348,046
負債合計	7,493,961	8,913,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	12,147,689	13,151,656
利益剰余金合計	22,528,735	23,532,701
自己株式	△1,007,765	△1,001,336
株主資本合計	25,701,300	26,711,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,788	264,366
評価・換算差額等合計	210,788	264,366
純資産合計	25,912,088	26,976,061
負債純資産合計	33,406,050	35,889,278

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	40,083,922	42,919,961
売上原価	33,496,485	35,288,820
売上総利益	6,587,437	7,631,141
販売費及び一般管理費	※ 5,317,228	※ 5,787,340
営業利益	1,270,209	1,843,801
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	12,551	7,366
不動産賃貸料	3,722	2,763
受取保険金	2,460	4,784
助成金収入	15,060	—
雑収入	—	10,000
その他	7,892	7,281
営業外収益合計	41,700	32,210
営業外費用		
不動産賃貸原価	375	382
雑損失	2,276	—
その他	519	256
営業外費用合計	3,172	639
経常利益	1,308,737	1,875,372
特別利益		
投資有価証券売却益	19,519	—
特別利益合計	19,519	—
特別損失		
固定資産売却損	29,333	—
固定資産除却損	3,796	59,288
減損損失	30,824	5,686
特別損失合計	63,953	64,975
税引前四半期純利益	1,264,302	1,810,396
法人税、住民税及び事業税	374,462	566,685
法人税等調整額	26,313	26,828
法人税等合計	400,775	593,513
四半期純利益	863,526	1,216,883

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,264,302	1,810,396
減価償却費	485,450	491,744
減損損失	30,824	5,686
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,000	△29,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,950	△13,200
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,092	△2,600
長期未払金の増減額 (△は減少)	△149	△463
受取利息及び受取配当金	△12,565	△7,380
固定資産売却損益 (△は益)	29,333	—
固定資産除却損	2,909	29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,519	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,108,424	△1,529,629
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,853	△31,935
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△50,980	△68,474
未収入金の増減額 (△は増加)	424	29,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	708,487	881,625
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△76,560	△96,761
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	12,793	21,472
未払費用の増減額 (△は減少)	107,081	176,326
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△525	855
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	152,397	321,227
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,933	△18
その他	6,222	8,125
小計	1,490,378	1,967,757
利息及び配当金の受取額	12,565	7,380
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△471,736	△510,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031,207	1,464,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△314,590	△594,945
有形固定資産の売却による収入	105,160	—
資産除去債務の履行による支出	—	△28,160
投資有価証券の売却による収入	61,654	—
その他	—	△12,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,775	△635,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,491	△1,491
自己株式の取得による支出	△27	△525
配当金の支払額	△87,298	△213,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,817	△215,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	794,614	613,555
現金及び現金同等物の期首残高	15,103,227	16,956,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 15,897,841	※ 17,570,424

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
運賃配送費	2,082,256千円	2,299,240千円
従業員給与・賞与	1,045,121	1,188,771
賞与引当金繰入額	235,536	141,866
退職給付費用	20,341	13,167

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金勘定	15,897,841千円	17,570,424千円
現金及び現金同等物	15,897,841	17,570,424

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自2022年3月1日 至2022年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 定時株主総会	普通株式	87,102	9.0	2022年2月28日	2022年5月25日	利益剰余金

(注) 2022年5月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金56千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月11日 取締役会	普通株式	135,492	14.0	2022年8月31日	2022年10月28日	利益剰余金

(注) 2022年10月11日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金67千円が含まれております。

II 当第2四半期累計期間(自2023年3月1日 至2023年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	212,916	22.0	2023年2月28日	2023年5月25日	利益剰余金

(注) 2023年5月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金105千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月10日 取締役会	普通株式	183,879	19.0	2023年8月31日	2023年10月31日	利益剰余金

(注) 2023年10月10日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金53千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自2022年3月1日 至2022年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	21,027,191	19,056,731	40,083,922	—	40,083,922
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,027,191	19,056,731	40,083,922	—	40,083,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	242,248	242,248	△242,248	—
計	21,027,191	19,298,979	40,326,171	△242,248	40,083,922
セグメント利益	981,870	288,476	1,270,347	△137	1,270,209

(注) 1. セグメント利益の調整額△137千円はセグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「テナント事業」において店舗資産等、「外販事業」において工場資産をそれぞれ減損処理しております。なお、当第2四半期累計期間における当該減損損失の計上額は、「テナント事業」で24,123千円、「外販事業」で6,700千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自2023年3月1日 至2023年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	21,589,557	21,330,404	42,919,961	—	42,919,961
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,589,557	21,330,404	42,919,961	—	42,919,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,818,555	1,818,555	△1,818,555	—
計	21,589,557	23,148,959	44,738,517	△1,818,555	42,919,961
セグメント利益	1,057,989	785,775	1,843,765	35	1,843,801

(注) 1. セグメント利益の調整額35千円はセグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前事業年度において「テナント事業」に含めていた袋井ファクトリーを第1四半期会計期間から「外販事業」に移管しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益	89円28銭	125円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	863,526	1,216,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	863,526	1,216,883
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,672	9,673

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前第2四半期累計期間5,722株、当第2四半期累計期間4,040株)に含めております。

2【その他】

2023年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額…………… 183,879千円
(ロ) 1株当たりの金額…………… 19円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 2023年10月31日

- (注) 1. 2023年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2. 上記中間配当による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金53千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

カネ美食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神野 敦生
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝川 裕介
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネ美食品株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネ美食品株式会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。